

平成27(2015)年度

東洋大学 自己点検・評価

評価の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、
S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

部門名 : 生命科学部 生命科学科

(1)理念・目的

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関する規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」、「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。			
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。					
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。					
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。					
	個性化への対応	5 学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。					
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	各学部・学科において、「教育研究上の目的」、「履修要覧」及びホームページにて公表している。			
		7 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。					
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。			
	新	理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。	・将来構想委員会議事録 ・生命科学部教授会議事録 ・生命科学部教務委員会議事録 ・生命科学部教務委員会議事録 ・生命科学部教務委員会議事録	教育研究上の理念・目的については、学科会議、教務委員会等との協力のもと、将来構想委員会で議論する体制を整えている。また、将来構想委員会での検討事項は教授会で随時報告されており、検証プロセスは適切に機能している。	A		

※1.当該項目については、平成23～25年度の自己点検・評価及び平成26年度の認証評価の結果から、大学全体及び各学部・学科の現状には大きな問題がないと判断したため、第3期認証評価の評価項目の決定までは、毎年の自己点検・評価は実施しないこととした(平成27年7月10日、自己点検・評価活動推進委員会承認)。

(3)教員・教員組織

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「教員採用の基本方針」 ・「教員資格審査基準」	全学の「教員採用の基本方針」及び「教員資格審査基準」を定めるとともに、各学部で、学長との協議の上、内規等を定めて基準を明確にしている。	/	※1と同様	
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・なし	全学委員会のほか、学部内に各種委員会を設置して、組織的な連携体制と、責任の所在を明確にしている。			
	教員構成の明確化	16 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・将来構想委員会議事録 ・生命科学部教授会議事録 ・生命科学科学科会議事録	教員組織の編成方針は生命科学科として定めていないが、必要に応じて学科会議、教員資格審査委員会等で議論し、教育研究上の理念・目的に沿った教員組織が編成されるよう調整を図っている。	B	将来構想委員会、教務委員会、生命科学部教授会及び生命科学科学科会議にて、教員構成の編成方針の策定と明文化に向けた検討を行う。	新カリキュラム開始時までの改善を目標とする。
		17 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。					
2)学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※18 学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・教員組織表	充足結果については、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、学部より学長に報告を行っている。	/	※1と同様	
		19 学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。		生命科学科の専任教員の半数は教授となっている。また、生命科学科教員の各年代の比率は以下の通りである。51～60歳が53%となっており、著しい偏りがある。 ～30歳:0% 31～40歳:18% 41～50歳:29% 51～60歳:53% 61歳以上:0%			
		20 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・大学基礎データ ・将来構想委員会議事録 ・生命科学部教務委員会議事録 ・生命科学科学科教務委員会議事録 ・生命科学科学科会議事録	教員組織について明文化された編成方針はないが、編成については、カリキュラム改訂時に、将来構想委員会、教務委員会、生命科学部教授会及び生命科学科学科会議で議論され、教育上の理念・目的に沿った教員組織が編成されるよう調整を図っている。			
		21 教員組織の編成方針に則って教員組織が編成されているか。					
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・なし	専任・非常勤を問わず、資格審査委員会及び教授会の審議の際には、担当予定科目を明示した上で担当予定科目に関連する教歴、研究業績を基に審査することを前提としている。	/	※1と同様	
3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23 教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「職員の任免及び職務規則」 ・「教員資格審査委員会規程」 ・「教員人事補充事務手続き概略フロー」 ・「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」	「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手続き概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明示されている。毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、各学部の人事が、適切に行われるようにしている。	/		
	規程等に従った適切な教員人事	24 教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。					
4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25 研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・新任教員事前研修資料 ・学外FD関連研修会案内 ・海外・国内特別研究員規程、件数 ・教員活動評価資料	新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、「教員活動評価」制度の導入を進めており、平成27年度については2回目のトライアル実施を行う予定である。	/		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26 教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。					
	新	教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・生命科学部教授会議事録 ・生命科学科学科会議事録	教員組織の編成方針は生命科学科として定めていないが、教員組織編成に関わる各委員会での検討事項は、教授会で随時報告されており、検証プロセスは適切に機能している。	B	当該要件に係わる内規や方針の明文化については、将来構想委員会、教務委員会、生命科学部教授会及び生命科学科学科会議にて、教員構成の編成方針の策定と明文化に向けた検討を行う。	新カリキュラムに合わせた運用開始を目標とする。

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方針	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関する規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。	/	※1と同様	
	教育目標と学位授与方針との整合性	※28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。			
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。			A		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・生命科学科 教育目標 ・履修要覧 ・ホームページ	「1)生命現象を分子レベル、細胞レベル、個体レベル、さらには地球環境レベルで理解する幅広い知識を修得する。2)“いのち”の不思議さに迫るための生命科学の様々な技術を修得する。3)生命科学の未知の領域に挑戦する論理的かつ独創的な考え方ができる。4)地球生物社会全体と“いのち”に対する深い生命倫理観を醸成させる。5)国際社会に活躍できるよう、異文化に対する理解や語学力を培う」という生命科学科の教育目標と、「極限環境に生育する生物からヒトにいたるまでの生命現象に関する基礎知識と生命現象を解析する基礎的技術を修得した上で、専門的な知識を獲得すること。その上で、創造的思考能力を磨くことにより、「生命」「環境」「食」の各分野における先端科学や高度な技術開発に挑戦してゆくことができること。さらに、高い倫理性と幅広い視野、豊かな人間性と自立心を備え、地球社会の発展に貢献するという強い意志を有すること。」というディプロマ・ポリシーは整合している。また、ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	A		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	/	※1と同様	
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。					
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・生命科学科 教育目標 ・履修要覧 ・ホームページ 生命科学科3つのポリシー ・生命科学科 教育課程表	生命科学科のカリキュラム・ポリシーは、以下のとおりであり、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。(1)生命科学科では、1年次の必修科目として、生命科学を学ぶ上での基盤となる基礎生物学と基礎化学、及び自ら学修する力を養成する生命科学ゼミナールⅠ・Ⅱを配置しています。 (2)学年進行にともない生命科学のさまざまな技術を修得する化学実験、生物学実験、生命科学実験Ⅰ・Ⅱを経て、卒業研究、卒業論文に発展するように科目を配置しています。 (3)さらに、先端バイオサイエンスをより深く学修するために、専門科目内に「バイオ分子科学分野」、「生体機能制御科学分野」、「ゲノム・環境応答科学分野」、「極限環境生物科学分野」の4つの科学分野を設けています。 (4)“いのち”を正しく理解するための生命倫理・生命哲学の科目や、バイオ分野で国際的に活躍できる人材育成のための外国語科目も、基盤教育科目の中に配置しています。これらのカリキュラムに沿って生命科学の幅広い基礎知識と技術を学び、将来の生命科学を探究する研究者・技術者及び高度な生命科学の知識・技術を生かせる職業に携わる人材を育成します。 また、カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われており、教育課程に対する編成方針、実施方針が具体的に明示されている。	A		

3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	「履修要覧」及びホームページにて公表している。	/	※1と同様
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。				
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の教育研究上の目的や3つのポリシーも見直すこととしている。	/	
	新	新	教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・将来構想委員会議事録 ・生命科学部教授会議事録 ・生命科学部教務委員会議事録 ・生命科学部教務委員会議事録 ・生命科学部学科会議事録	教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の検証については、学科会議、教務委員会等との協力のもと、将来構想委員会で議論する体制を整えている。また、将来構想委員会での検討事項は教授会で随時報告されており、検証プロセスは適切に機能している。	A	

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37 教育課程上、主要な授業科目はすべて開設しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・授業時間割表 ・履修要覧 ・ホームページ ・教育課程表 	授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置している。必修科目は全て開講している。また、選択必修科目についても、教育課程上の主要な科目はすべて開講している。授業科目の難易度に合わせ、配当学年を設定したカリキュラム・マップは公開済みであるが、科目ナンバリングについては導入計画中である。	B	科目ナンバリングを導入する。	全学での導入時期に合わせる。
	順次性のある授業科目の体系的配置	38 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。					
	教養教育・専門教育の位置づけ	39 教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。					
		40 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。					
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41 中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・授業時間割表 ・履修要覧 ・科目シラバス ・ホームページ ・教育課程表 	・生命科学科の教育課程は、カリキュラム・ポリシーに則り、科目の配置等が行われ、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。また、学士課程教育として、初年次教育や導入教育を実施し、学士力や社会人基礎力を養成するものになっている。 ・「学士力」に対応するために、「1.知識・理解」の育成については、科目群「一般教養的教育科目・共通教養科目」の「言語と文化」「文化人類学入門」等の授業科目で対応している。また、「2.汎用的技能」の育成については、科目群「一般教養的教育科目・共通教養科目」の「情報処理基礎」「情報処理演習」等の授業科目で対応している。「3.態度・志向性」の育成については、科目群「一般教養的教育科目・共通教養科目」の「哲学入門」「生命倫理」「科学技術論」や各学科の科目群「専攻領域」の授業科目で対応している。 ・1年次に「ライフサイエンス基礎I」「ライフサイエンス基礎II」を初年次教育として配置し、2年次及び3年次に「生命科学英語I、II」を専門教育への導入教育と位置づけて、少人数で授業を実施している。 ・大学での専門教育への導入教育として、科目群「専攻領域・専門科目」に「基礎化学」「基礎生物学」等を1年次に必修科目として配置している。 ・高大連携としては、高校での模擬授業への教員の派遣を行っているほか、高校生理科実験の開催等を行っている。 ・学習支援室を設け、講義内容の理解を深めるために学生をサポートすることで専門教育への導入教育を進めている。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42 専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。					
		新 教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・将来構想委員会議事録 ・生命科学部教授会議事録 ・生命科学部教務委員会議事録 ・生命科学科教務委員会議事録 ・生命科学科学科会議事録 	教育課程の適切性の検証については、学科会議、教務委員会等との協力のもと、将来構想委員会で議論する体制を整えている。また、将来構想委員会での検討事項は教授会で随時報告されており、検証プロセスは適切に機能している。	A		

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43 教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習)を適切に設定しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育目標 ・履修要覧 ・科目シラバス ・ホームページ ・学生生活ハンドブック 	講義形態の授業については、学生数に配慮し、受講に適した大きさの講義室で開講している。また、双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「情報処理演習」等の演習科目を、技術修得が必要な領域・分野については、「生物学実験」「化学実験」「物理実験」に加えて、より専門性の高い「生命科学実験I」「生命科学実験II」等の実習・実技科目を、難易度を踏まえて配置しており、カリキュラム・ポリシーに則った教育方法を実践している。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45 学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。					
		46 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。					
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	※44 単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学生等も含む)。					
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47 シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバスの作成依頼 ・シラバスの点検資料 ・「授業評価アンケート」資料 	シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていたと思いますか」という設問を用意し、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。		※1と同様	
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48 授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。					
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49 シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程表 	全学部・学科において、大学設置基準に沿って、各科目の単位数及び授業時間数を設定している。			
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50 各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。					
		51 各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。					
	既修得単位認定の適切性	52 海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学生を除く)。					
4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53 教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・FD推進センター活動報告書 	FD推進センター及びFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的実施している。また、各学部においても独自のFD活動が増加、充実してきており、その成果が毎年、「FD推進センター活動報告書」にまとめられている。			
		54 教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。					
	新	教育内容・方法等の改善を図るための、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・将来構想委員会議事録 ・生命科学部教授会議事録 ・生命科学部教務委員会議事録 ・生命科学部教務委員会議事録 ・生命科学部教務委員会議事録 	教育内容・方法等の改善については、学科会議、教務委員会等との協力のもと、将来構想委員会で議論する体制を整えている。また、将来構想委員会での検討事項は教授会で随時報告されており、検証プロセスは適切に機能している。	A		

「成果」

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55 各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケート結果に対する改善方策の提出について」 ・東洋大学卒業生アンケート 	<p>授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果に対する改善方策を提出してもらい、学習効果の改善に向けた自己評価のPDCAサイクルを実践している。また、アンケート結果に対する改善方策についての書類を、学科内で自由に閲覧できるようにしている。さらに、H23年度より大学教育及び運営に反映させることを目的として、教育内容・学生生活に関する満足度や学習成果等についてのアンケートを全学的に実施しており、結果については生命科学科学科会議等で、学習成果の改善に関する議論に活用している。</p>	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。					
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57 卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・履修要覧	全学部・学科において、卒業要件を「履修要覧」に明示している。	A	※1と同様	
		58 ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマポリシー ・卒業要件 ・履修要覧 	<p>卒業に必要な単位数は124単位で、内訳は基礎教育科目で20単位以上(うち、哲学・思想の授業科目区分で4単位、自然・環境・生命の授業科目区分で4単位、文化間コミュニケーションの授業科目区分で6単位)、専門科目で90単位以上(うち、必修の授業科目区分で34単位、選択必修の授業科目区分で40単位以上)である。卒業要件の内容は、おおむねディプロマ・ポリシーの内容と整合しており、ディプロマ・ポリシーで定めている「卒業にあたって学生が修得しておくべき学習成果」を判定するものになり得ている。</p>			
		新 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学科 学科会議事録 ・生命科学部 教授会議事録 	<p>学位授与に関しては生命科学部教授会での審議事項として取り扱っており、学位授与に関する学科での手続きについて明文化したものはないが、卒業要件を満たしたかどうかを学科会議・教授会等で検証した上で学位を授与している。</p>	B	<p>生命科学部としての方針を決定後、学科内での手続きの明文化に向けた検討を行う。</p>	<p>新カリキュラム開始時までの改善を目標とする。</p>

(5)学生の受け入れ

★平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・ホームページ	各学部、学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A	※1と同様	
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・アドミッションポリシー ・履修要覧 ・ホームページ	「(1)生物が好きで、生命現象に強い興味・関心を持つ人、(2)生命科学の基礎となる知識や技術を系統的に学修したい人、(3)生命科学の知識・技術や思考を生かせる職業に従事し、地球社会の諸問題の解決に貢献したいと考える人、(4)新たな視点で生命科学を切り拓く独創的な研究者・技術者を目指す意欲のある人」という生命科学科のアドミッション・ポリシーは、「先端サイエンスの幅広い知識と技術を修得し、地球社会の諸問題に対応でき、かつ広い分野で活躍できる人材を育成する」という学部、学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。			
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準等の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・ホームページ ・「東洋大学アドミッション・ポリシー」	ホームページにてアドミッション・ポリシーを公表している。また、指定校推薦を依頼している高等学校等には、全学科のアドミッション・ポリシーを冊子化にまとめて送付している。	※1と同様		
2)学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・「東洋大学入試情報」	ホームページにて、入試種別別に、募集人員、選考方法等を公表している。	A	※1と同様	
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・入試システムガイド ・ホームページ (東洋大学入試情報サイト) ・全学入試委員会規程 ・生命科学部教授会規程	各入試方式とも、募集人員、選考方法を、「入試システムガイド」にて受験生に明示している。一般入試では、上記のアドミッションポリシーに加えて、「広範囲の学問領域に対して柔軟かつ広角的な思考力を有する人材を受け入れる」という方針に則り、理系・文系にとられない形で複数の選抜試験を実施し、また、推薦入試においてもアドミッションポリシーに加えて、学習意欲並びに明確な目的意識を持ち、コミュニケーション能力や倫理観を有する人物を採用するという方針に則り、小論文及び面接を課す試験方法を設定している。			
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・入学試験実施本部体制	学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制を構築して入学試験を適切に実施している。	※1と同様		
	3)適切な定員を設定し、入学を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※67 学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		定員管理については、平成27年度より収容定員の見直しを行い、適切な規模に応じて各学部・学科の定員を改正するとともに、毎年の入学者数の策定においては、過年度データ等を活用しながら、受入者数の適正化に努めている。	A	※1と同様
※68 学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。							
※69 学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7~1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。							
定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		定員は範囲内で充足されている。				

4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか	71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の3つのポリシーも見直すこととしている。	※1と同様
	72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・なし	年間を通して入試部が現状を分析し、翌年度入試に向けた検討事項を各学部へ提案している。これに基づき、各学科入試委員を中心とした各学部入試委員会で検討を行い、その検討結果を集約した上で、学長ならびに各学部長を主たる構成員とする全学入試委員会で年2回の検討・決定を行っており、定期的な検証を行っている。	
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか	新	学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・将来構想委員会議事録 ・生命科学部教授会議事録 ・生命科学部教務委員会議事録 ・生命科学部教務委員会議事録 ・生命科学部教務委員会議事録 ・生命科学部教務委員会議事録 	学生の受け入れの適切性の検証については、学科会議、教務委員会等との協力のもと、将来構想委員会で議論する体制を整えている。また、将来構想委員会で検討事項は教授会で随時報告されており、検証プロセスは適切に機能している。	A

(11)その他

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97 教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	・履修要覧 ・教育課程表	カリキュラムの基盤教育科目の共通教養科目として「生命哲学」「生命倫理」「生命論」「井上円了と東洋大学」等を配置している。さらに、履修登録のガイダンス時に「哲学は東洋大学生のアイデンティティ」であるから積極的に履修するように指導している。	A		
	国際化	98 教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・履修要覧 ・教育課程表 ・ホームページ ・英会話講座の案内 ・国際サマーキャンプ企画書	カリキュラムでは英語教育の一貫性・重層化を図り、「英語コミュニケーションⅡ」「英語スピーチ&プレゼンテーション」「イングリッシュ・プラクティス」といった講義を設置するとともに、全学年を対象としたTOEIC受験の対策として特別講座を開講している。また、カナダのヴィクトリア大学への短期留学(4週間)を継続実施している。さらに、任意参加の板倉キャンパス英会話講座を開講している。大学院生命科学研究所主催の国際シンポジウム・国際サマーキャンプに学部生も参加するように指導している。これらの英語教育以外にも、「中国語ⅠⅡ」「ハンガリーⅠⅡ」「フランス語ⅠⅡ」「スペイン語ⅠⅡ」を開講することにより、異文化間コミュニケーション能力の向上に努めている。	S		
	キャリア教育	99 教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	・履修要覧 ・教育課程表 ・ホームページ ・卒業生満足度調査結果 ・実務研修報告書	カリキュラムの1年次に「キャリアデザインⅠ」、2年次に「キャリアデザインⅡ」、3年次に「生命科学特別講義Ⅰ」「生命科学特別講義Ⅱ」を実施している。また、群馬県の協力のもと、カリキュラムの基盤教育科目の共通教養科目に「産官学連携概論」を開講している。3年生を対象として、企業や公的研究機関の協力のもと、「実務研修」を実施している。また、胚培養士資格取得を目指す特別講義及び施設見学・実習を実施し、資格取得を目指す学生のキャリア支援を実施している。さらに、4年生が本学大学院生命科学研究所の開講科目を履修できる制度を導入し、大学院との一貫教育を推進している。	S		
2)学部・学科独自の評価項目①	他機関との連携	100 他大学や公的研究開発研究機関等との連携のもとに教育活動を推進しているか。	・履修要覧 ・教育課程表 ・ホームページ ・生命科学研究所見学報告書 ・生命科学科学外実習報告書	研究開発職の就業イメージを醸成するため、2年生を対象として、日本原子力研究開発機構、海洋研究開発機構、宇宙航空研究開発機構等への研究所見学(バスツアー)を生命科学科独自で実施している。また、国内の他大学との連携のもと、生物を対象とした公開臨海実習等に参加できる「学外実習」を導入し、実習修了者に単位認定を行っている。	S		

平成27(2015)年度

東洋大学 自己点検・評価

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、
S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A:おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

部門名 : 生命科学部 応用生物科学科

(1)理念・目的

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「教育研究上の目的の公表等に関する規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を、「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。	A	※1.当該項目については、平成23～25年度の自己点検・評価及び平成26年度の認証評価の結果から、大学全体及び各学部、学科の現状には大きな問題がないと判断したため、第3期認証評価の評価項目の決定までは、毎年の自己点検・評価は実施しないこととした(平成27年7月10日、自己点検・評価活動推進委員会承認)。	
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。					
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。					
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。					
	個性化への対応	5 学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。					
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「履修要覧」 ・ホームページ	各学部・学科において、「教育研究上の目的」を、「履修要覧」及びホームページにて公表している。	A		
		7 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。					
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。	A		
	新	理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。	・「応用生物科学科 学科会議事録」 ・「将来構想委員会議事録」 ・「生命科学部教授会議事録」	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、教務委員会が中心となり、応用生物科学科 学科会議において新カリキュラムとの整合性を考慮して学科の教育研究上の理念・目的を検証している。また、学部全体に関わる教育研究上の理念・目的については、将来構想委員会で議論する体制が整えられており、検討事項は教授会で随時報告されている。			

(3)教員・教員組織

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「教員採用の基本方針」 ・「教員資格審査基準」	全学の「教員採用の基本方針」及び「教員資格審査基準」を定めるとともに、各学部で、学長との協議の上、内規等を定めて基準を明確にしている。	B	※1と同様	
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・なし	全学委員会のほか、学部に各種委員会を設置して、組織的な連携体制と、責任の所在を明確にしている。			
	教員構成の明確化	16 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。 17 学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	・「生命科学部 教授会議事録」 ・「応用生物科学科 学科会議事録」	教員組織の編成方針は、応用生物科学科として定めていないが、教員採用やカリキュラム改訂の際に、生命科学部教授会や学科会議、資格審査委員会等で議論している。カリキュラムに対応して、人数や専門分野の配置を考慮した教員構成を行い、学科の目的が実現されるように教員組織の編成を調整している。	B	・学部の教員組織の編成方針について議論する必要がある。これに基づいて学科における教員の編成方針を定めていく。	新カリキュラム開始時までの改善を目標とする。
2)学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※18 学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・教員組織表	充足結果については、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、学部より学長に報告を行っている。	B	※1と同様	
		19 学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。		応用生物科学科の専任教員の半数は教授(53.8%)となっている。 応用生物科学科の各年代の比率は、 ～30歳: 0% 31～40歳: 15.4% 41～50歳: 46.2% 51～60歳: 23.1% 61～ 歳: 15.4% となっており、41～50歳の比率が高い。			
		20 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「生命科学部 教授会議事録」 ・「応用生物科学科 学科会議事録」	生命科学部(応用生物科学科)における教員組織の編成については、教員採用やカリキュラム改訂時に、生命科学部教授会や学科会議、生命科学部教務委員会で議論され、教育理念、教育目標に沿った教員組織が編成されるよう調整を図っている。			
		21 教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。					
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・なし	専任・非常勤を問わず、資格審査委員会及び教授会の審議の際には、担当予定科目を明示した上で担当予定科目に関連する教歴、研究業績を基に審査することを前提としている。	B	※1と同様	比率が若干低い年齢層については、次回以降の教員採用時に比率の隔たりが小さくなるよう配慮していく。
3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23 教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「職員の任免及び職務規則」 ・「教員資格審査委員会規程」 ・「教員人事補充事務手続き概略フロー」 ・「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」	「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手続き概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明示されている。毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、各学部の人事が、適切に行われるようにしている。	B	※1と同様	
	規程等に従った適切な教員人事	24 教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。					
4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25 研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・新任教員事前研修資料 ・学外FD関連研修会案内 ・海外・国内特別研究員規程、件数 ・教員活動評価資料	新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、「教員活動評価」制度の導入を進めており、平成27年度については2回目のトライアル実施を行う予定である。	B	※1と同様	
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26 教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。					
		新 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・「生命科学部 教授会議事録」 ・「応用生物科学科 学科会議事録」	・教員採用の際に、資格審査委員会、生命科学部教授会や学科会議において年齢構成や教員組織の編成方針などについて議論している。	A		

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関する規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。	S	※1と同様	
	教育目標と学位授与方針との整合性	※28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。			
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・応用生物科学科 教育目標 ・ http://www.toyo.ac.jp/site/dabs/ 『2015履修要覧』 p.33 ・『学生生活ハンドブック』 p.6 ・応用生物科学科3つのポリシー (https://www.toyo.ac.jp/nyushi/academics/learning/undergraduate/lsc/dabs/policy/)	教育研究上の目的である「生物のもつ優れた機能を活用し社会に貢献できる人材を育成する」という内容は、ディプロマ・ポリシーの「(3)専門知識を社会に還元するための実践的能力を有する。(4)生命科学の知識や技術を活かし、環境、健康、資源、食糧などの人類社会の諸問題を解決するための課題探求能力および問題解決能力を有する。(5)人類社会の諸問題に関心をもち、これら問題の解決のため生命科学の知識や技術を活かす意欲がある。」等と整合している。また、ディプロマ・ポリシーには、「(2)生命科学とその応用に関する幅広い専門知識を有する。(3)専門知識を社会に還元するための実践的能力を有する。(6)物事を多面的かつ論理的に考察し、その内容を的確に情報発信し、他者とのコミュニケーションを通じて、より良い社会の構築に貢献する能力を有する。」等が挙げられており、「修得すべき学習成果」が明示されている。			
修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。						
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	S	※1と同様	
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・応用生物科学科 教育目標 ・ http://www.toyo.ac.jp/site/dabs/ 『2015履修要覧』 p.34, p.42-43 ・『学生生活ハンドブック』 p.6 ・応用生物科学科3つのポリシー (https://www.toyo.ac.jp/nyushi/academics/learning/undergraduate/lsc/dabs/policy/)	教育研究上の目的である「生物のもつ優れた機能を活用し社会に貢献できる人材を育成する」という内容は、カリキュラム・ポリシーの中に「応用生物科学科では、「生物が持っている優れた機能を活用」する能力を有する国際人、ベンチャーの行動力を有する人材を育てるといふ学科の教育目標の実現を目指して、以下のような教育を実施しています。」という形で記載されている。また、カリキュラム・ポリシーには、生命科学に関する基礎知識、バイオテクノロジーに関する基礎技術や専門知識を身につけるための必修科目および選択必修科目の存在や、専門知識を系統的に学ぶことができるよう、「細胞利用コース」、「微生物利用コース」、「環境科学コース」の3つのコースを設定していることが記載されており、編成方針、必修・選択の別、専門コースなどについて明示されている。また、これらの内容は点検・評価項目29と30において記載したディプロマ・ポリシーの内容と対応している。			
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・応用生物科学科 教育課程表				
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	「履修要覧」及びホームページにて公表している。	S	※1と同様	
	社会への公表方法	35 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の教育研究上の目的や3つのポリシーも見直すこととしている。	S		
		新 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・「応用生物科学科 学会会議事録」 ・『2015履修要覧』 p.34 ・応用生物科学科3つのポリシー (https://www.toyo.ac.jp/nyushi/academics/learning/undergraduate/lsc/dabs/policy/)	・応用生物科学科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、学科会議において、議論・検証している。「アドミッション・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」については、昨年度、本学で開催された佐藤浩章教授(大阪大学教育学習支援センター)のワークショップなどに基づいて、学科会議において意見集約、原案作成、改訂を行い、本学の2015履修要覧や入試情報サイトなどで公開している。			

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37 教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	【学部・学科】 ・『2015授業時間割表』 【学科】 ・応用生物科学科 教育課程表 ・応用生物科学科 科目展開チャート ・『2015履修要覧』 p.35-36	【学部・学科】 主要な必修科目、選択必修科目はすべて開講している。授業科目の難易度に合わせ、配当学年を設定しているが、まだ科目間の授業内容に関する連携が弱い部分も見受けられる。『履修要覧』において、「一般教養的科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に説明している。	B	科目ナンバリングの作成を経て科目の順次性を明確にする。順次性が不明瞭な科目については新カリキュラムで再配置を行う。	科目ナンバリングは現在行っている。また、新カリキュラム作成にむけたカリキュラムマップを年内に作成する。
	順次性のある授業科目の体系的配置	38 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。					
	教養教育・専門教育の位置づけ	39 教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。					
		40 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。					
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41 中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	【学科】 ・応用生物科学科カリキュラムポリシー ・ http://www.toyo.ac.jp/site/lsc/lsc-policy.html ・応用生物科学科 教育課程表 ・『2015履修要覧』 p.35-36 ・該当科目 シラバス	【学部・学科】 教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。「学士力」に対応するために、「1.知識・理解」の育成については、科目群「基盤教育科目」の「異文化コミュニケーション」「文化人類学入門」などの授業科目で対応している。また、「2.汎用的技能」の育成については、科目群「基盤教育科目」の「情報処理基礎」「情報処理演習」などの授業科目で対応している。「3.態度・志向性」の育成については、科目群「基盤教育科目」の「哲学入門」「生命倫理」「科学技術論」や各学科の科目群「専攻領域」の授業科目で対応している。 1年次に「ライフサイエンス基礎」「ライフサイエンス基礎II」を初年次教育として配置し、2年次および3年次に「生命科学英語」を専門教育への導入教育と位置づけて、少人数で授業を実施している。「キャリアデザイン」を2科目設置し、学生のキャリア支援に力を入れている。 大学での専門教育への導入教育として、科目群「専攻領域」に「基礎化学」「基礎生物学」などを1年次に必修科目として配置している。また、2年次以降の専門科目を選択する手がかりとして「応用生物科学序論」を1年次に配置している。 2年次以降、学生は「細胞利用コース」、「微生物利用コース」、「環境科学コース」の3つのコースから1つを選択して学問の専門性を高めている。 高大連携としては、高校での模擬授業への教員の派遣を行っているほか、高校生理科実験の開催やJSTの支援による高大連携事業を計画している。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42 専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。					
		新 教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	【学科】 ・応用生物科学科 学科会議議事録 ・生命科学部教授会議事録	【学科】 教育課程の適切性について、毎月学科会議で検証し、必要に応じて教務委員会および教授会で審議していることから、検証プロセスは適切に機能している。	A		

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43 教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	【学科】 ・応用生物科学科 教育目標 ・http://www.toyo.ac.jp/lsc/dabs/index.html ・『2015履修要覧』 p.33 ・『学生生活ハンドブック』 p.6 ・応用生物科学科 教育課程表 ・『2015履修要覧』 p.35-36 ・該当科目シラバス	【学部・学科】 双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「情報処理演習」等の演習科目を、技術修得が必要な領域・分野については、「生物学実験」「化学実験」「物理実験」および各学科の設置する実験等の実習・実技科目を適宜、配置している。 セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき24単位(1年間で48単位)に定めている。 学生が主体的な学習態度を身につけられるように、「生命科学英語」では、10~20名程度の少人数グループに分かれての講義を実施し、4年次で、少人数によるゼミ(各学科が設置する輪講)を必修としている。 講義科目の教員一人当たりの学生数を整合性のある数に調整し、円滑な授業ができるよう配慮している。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45 学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。					
		46 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。					
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	※44 単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。					
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47 シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバスの作成依頼 ・シラバスの点検資料 ・「授業評価アンケート」資料	シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。 また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていたと思いますか」という設問を用意し、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。			
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48 授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。					
	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49 シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。					
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50 各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・教育課程表	全学部・学科において、大学設置基準に沿って、各科目の単位数及び授業時間数を設定している。			
		51 各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。					
	既修得単位認定の適切性	52 海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・東洋大学学則				
4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53 教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・FD推進センター活動報告書	FD推進センター及びFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的実施している。また、各学部においても独自のFD活動が増加、充実してきており、その成果が毎年、「FD推進センター活動報告書」にまとめられている。			
		54 教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。					
		新	教育内容・方法等の改善を図るための、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	【学科】 ・応用生物科学科 学科会議議事録 ・生命科学部教授会議事録	【学科】 教育内容・方法等の改善を図るため、教務委員会や学科会議等で検証を行っている。	A	

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・適用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	【学部・学科】 ・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケート結果に対する改善方策の提出について」 ・東洋大学卒業生アンケート	【学部・学科】 授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果に対する改善方策を提出してもらい、自由に閲覧できるようにしている。 H23年度より大学教育および運営に反映させることを目的として、教育内容・学生生活に関する満足度や学習成果などについてのアンケートを全学的に実施している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。					
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・履修要覧	全学部・学科において、卒業要件を「履修要覧」に明示している。		※1と同様	
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・応用生物科学科ディプロマポリシー ・ http://www.toyo.ac.jp/site/lsc/lsc-policy.html ・応用生物科学科 卒業要件 ・『2015履修要覧』 p.38	卒業要件は、ディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		
		新	学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。	【学科】 ・応用生物科学科 学科会議議事録 ・生命科学部教授会議事録	【学科】 学位授与について、卒業要件を満たしたかどうかを学科会議・教授会等で検証した上で学位を授与している。	A		

(5) 学生の受け入れ

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・ホームページ	各学部、学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A	※1と同様	
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	応用生物科学科アドミッションポリシー ・生命科学部履修要覧 2015 p34 ・http://www.toyo.ac.jp/site/lsc/lsc-policy.html	応用生物科学科は、学部の教育理念である「生命の総合的理解の上に立って、地球社会の発展に貢献する創造的思考能力、かつ高い倫理観を合わせもった人材を育成する」に沿って、生物が持っている優れた機能を活用して、環境に優しい「ものづくり」の考え方と、その実現を目指す国際的な人材の育成を目的としている。この目的を達成するために、アドミッション・ポリシーとして、 【1.知識・理解の程度】高等学校で履修する理科(化学・生物)、外国語、数学などについて、高等学校卒業相当の知識を有している。 【2.思考・判断・技能・表現能力】自分が学習した内容を的確に表現し、伝えることができる。 【3.関心・意欲】環境、健康、資源、食糧などの諸問題に関心を持ち、これら問題の解決のため社会に貢献する意欲がある。 【4.態度】対話などにより他者との相互理解に努め、自ら学び行動する態度を有する。 の4項目を明示している。		※1と同様	
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学選抜を行っているか	学生募集方法、入学選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・「東洋大学入試情報」	ホームページにて、入試種別別に、募集人員、選考方法を公表している。	A	※1と同様	
	入学選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	2016年度 東洋大学入試情報 ・http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/admission/index_04_02.pdf	・一般入試では、「広範囲の学問領域に対して柔軟かつ広角的な思考力を有する人材を受け入れる」という方針に則り、理系・文系にとらわれない形での複数の選抜試験を実施し、また、推薦入試では、学習意欲ならびに明確な目的意識をもち、コミュニケーション能力や倫理観を有する人物を採用するという方針に則り、小論文および面接を課す試験方法を設定している。 ・入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。		※1と同様	
	入学選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・入学試験実施本部体制	学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制を構築して入学試験を適切に実施している。		※1と同様	
	入学選抜において透明性を確保するための措置の適切性	※65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。				※1と同様	
3) 適切な定員を設定し、入学を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※67 学科における過去5年の入学定員に対する入学定員比率の平均が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		定員管理については、平成27年度より収容定員の見直しを行い、適切な規模に応じて各学部・学科の定員を改正するとともに、毎年の入学定員策定においては、過年度データ等を活用しながら、受入者数の適正化に努めている。	A	※1と同様	
	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※68 学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。				※1と同様	
	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※69 学部における編入入学定員に対する在籍学生数比率が0.7~1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。				※1と同様	
定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「生命科学部 入試委員会議事録」 ・「生命科学部 教授会議事録」 ・東洋大学平成27年度 入学定員 ・東洋大学平成27年度 学生数 ・東洋大学平成27年度 収容定員比率	生命科学部入試委員会において、毎年、前年度の入学定員策定の分析を行い、生命科学部教授会に報告し、議論している。なお、平成27年度においては、入学定員に対し1.06倍、また収容定員に対し1.14倍となっており、いずれも適正な状態となっている。	A			

4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の3つのポリシーも見直すとしている。	※1と同様
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・なし	年間を通して入試部が現状を分析し、翌年度入試に向けた検討事項を各学部にて提案している。これに基づき、各学科入試委員を中心とした各学部入試委員会で検討を行い、その検討結果を集約した上で、学長ならびに各学部長を主たる構成員とする全学入試委員会で年2回の検討・決定を行っており、定期的な検証を行っている。	
		新	学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「応用生物科学科 学科会議議事録」 ・「生命科学部 教授会議議事録」 ・「全学 入試委員会議事録」 	<p>入試部からの提案事項の検討および原案の作成にあたっては、学科内入試委員会で原案を作成し、学科会議で審議している。その結果を受けて、学部入試委員会において審議・調整を行い、最終的に学部教授会で審議承認している。その結果を受けて、全学入試委員会で最終的に検討・決定を行っており、責任主体・組織、権限、手続きは明確にされている。</p> <p>また、その検証プロセスの適切な機能・改善のために、学科内教務委員会が独立して行っている学生各員の学年毎の成績を追跡調査結果を基に、各入試方式におけるアドミッション・ポリシーとの整合性や募集人員数の妥当性などについて議論を行っている。</p> <p>追跡調査の結果、推薦入試、一般入試の各試験による入学者の年度毎の成績に大きな変動が見られないことから、平成28年度入試においては、推薦入試および推薦入試の募集人数は前年度から変更しなかった。また、受験機会の複数化を図るという入試部からの方針に従い、新たに中期ベスト2型一般入試を導入し、それによって、各入試方式の受け入れ人数を修正した。また、受験科目数を増やし、学生の質を高めるという入試部の方針に従い、2科目受験方式の受け入れ人数を減少させた。</p>	A

(11)その他

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97 教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	『2015履修要覧』 p.42,43	カリキュラム・ポリシーに本学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を明示するとともに哲学教育の推進のため、「基盤教育科目」に必修分野として「哲学・思想」区分を設け、その中に「井上円了と東洋大学」、「哲学入門」、「スポーツ哲学」のほか、「生命論」、「生命倫理」、「生命哲学」という科目を配している。また、「専門科目」の選択必修「基礎科学」の分野に「技術倫理」という科目を配している。	A		
	国際化	98 教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	『2015履修要覧』 p.42, 43 教育課程表	国際化推進のために、全学部生を対象として4月にTOEIC-IPテストを受験させるほか、必修科目として「英語Ⅰ・Ⅱ」、「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」、選択必修科目として「TOEIC演習」、「英語スピーチ&プレゼンテーション」、「イングリッシュプラクティス」、「英語上級Ⅰ・Ⅱ」、留学支援科目「SCAT (Special Course in Advanced TOEFL)Ⅰ・Ⅱ (EAP(English for Academic Purposes))」を配置するとともに、専門分野に関わる英語能力の向上のために、「ライフ・サイエンス基礎Ⅲ」、「生命科学英語」を配置している。また、これらの科目以外にも、「板倉キャンパス 英会話講座」、「海外英語研修プログラム in Canada」、「異文化コミュニケーション」を開催している。これらの英語教育以外にも、「中国語Ⅰ・Ⅱ」、「ハングルⅠ・Ⅱ」、「フランス語Ⅰ・Ⅱ」、「スペイン語Ⅰ・Ⅱ」を開講することにより、文化間コミュニケーション能力の向上に努めている。	A		
	キャリア教育	99 教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	『2015履修要覧』 p.42,43 http://www.toyo.ac.jp/site/lsc/61314.html 教育課程表 ホームページ	キャリア形成を支援するための科目として「キャリアデザインⅠ(1年生対象)・Ⅱ(2年生対象)」を配置したほか、将来の目標を見つけ、学習意欲やモチベーションを向上させるために新たに「応用生物学序論」を1年生を対象として開講している。また、3年生においては、実社会での活動体験を積ませるべく「実務研修」を正規科目として配置した。また、資格取得についても、学生に対し積極的に奨励しており、公害防止管理者資格取得のための集中講義を夏期に開催し、H26年度は7人が資格を取得した。また、胚培養士の資格取得支援として、OB・OGを招いてのセミナー、生補補助医療機関の見学、生補補助医療機関から講師を招いての特別講義を開催した。H26年度は4名が生補補助医療機関へ就職した。中高における教職取得のための科目を設置するほか、バイオ技術者取得のために「ライフサイエンス基礎Ⅰ・Ⅱ」の中で関連項目についての講義を実施している。その他、環境関係、バイオ関係などの学科における専門科目に関連した資格の取得については、各専任教員がそれぞれの専門科目内で、あるいは、各研究室に所属した4年生に対して個別に指導を行っている。	S		
2)学部・学科独自の評価項目①	自主性	100 教育・研究活動の中で自主性の涵養を推進しているか。	『応用生物科学科 学科会議事録』	自主的・主体的に考える力を持った人材は、従来のような知識の伝達・注入を中心とした教育の場では育成することが困難であり、実践的、行動的な体験学習が必要である。このような体験学習の一環として、微生物研究や食品衛生管理などに興味がある学生を対象として、2015年度に、「微生物の同定試験」に関する体験学習を計画した(2015年9月実施)。	B	現在実施中のプログラムである。今後、改善点を議論していく。	プログラム2年目以降、改善していく。
3)学部・学科独自の評価項目②	論理的思考能力・プレゼンテーション能力	101 教育・研究活動の中で論理的思考能力・プレゼンテーション能力の涵養を推進しているか。	『生命科学部 教授会議事録』	学生の論理的思考能力、プレゼンテーション能力などを養うために、学部3年生(仮配属した学生)や学部4年生を対象に国内外で開催される学会での発表や参加の促進を図っている。学会発表等については、毎年多くの学生が積極的に参加・発表しており、また低学年の学生の間でも、本制度への関心が高まっており、今後より多くの学生が積極的に学会活動に参加することが予想される。	A	ホームページなどを通じて、本制度についての広報活動を積極的に進めることにより、より多くの学生が学会参加や発表を通じて、論理的思考能力・プレゼンテーション能力を養うことができるようにしていく。	